

平成22年9月3日  
財務省

## 報道発表

### 法人企業統計調査結果（平成21年度）

連絡問合せ先  
財務総合政策研究所  
調査統計部調査統計課  
TEL 03 - 3581 - 4111  
(内線) 5499  
5325  
直通 03 - 3581 - 4187  
財務省ホームページアドレス  
<http://www.mof.go.jp/>

「年次別法人企業統計調査」は、我が国の営利法人等の決算計数を取りまとめたものである。当調査結果から平成21年度の企業動向（金融業、保険業を除く）をみると、売上高については、製造業、非製造業ともに減収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに減益となった。また、設備投資については、製造業では減少となり、非製造業では増加となった。なお、リース業を除く全産業では減少となった。

(注) 1 営利法人等とは、合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社をいう。

2 設備投資とは、調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものである。

3 平成20年度調査より金融業、保険業を調査対象に加えた。

#### [参考]

この調査は、我が国の営利法人等を対象とした無作為抽出による標本調査（標本法人の調査結果に基づいて母集団法人の推計値を算出したもの）である。

なお、下表の（ ）書きは、金融業、保険業を除いた数値である。

資本金区分	1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合計
母集団法人数(社)	1,679,808 (1,646,046)	1,108,253 (1,092,511)	29,287 (27,899)	6,337 (5,456)	2,823,685 (2,771,912)
標本法人数(社)	5,346 (3,422)	12,261 (10,431)	11,021 (9,634)	6,337 (5,456)	34,965 (28,943)
回答法人数(社)	3,537 (2,282)	9,223 (7,910)	8,749 (7,627)	5,773 (4,938)	27,282 (22,757)
回答率(%)	66.2 (66.7)	75.2 (75.8)	79.4 (79.2)	91.1 (90.5)	78.0 (78.6)

第1表 売上高の推移

(単位：億円、%)

1. 収益の状況

(1) 売上高（金融業、保険業を除く）（第1表、第1図）

売上高は1,368兆196億円で、前年度（1,508兆2,072億円）を140兆1,876億円下回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は 9.3%（前年度 4.6%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、はん用機械・生産用機械・業務用機械、食料品、電気機械など多くの業種で減収となったことから、製造業全体では 14.3%（同 5.7%）となった。

一方、非製造業では、サービス業、不動産業、物品賃貸業などで増収となったものの、卸売業、小売業、建設業、運輸業、郵便業などで減収となったことから、非製造業全体では 7.2%（同 4.1%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は 12.1%（同 5.5%）、1億円～10億円の階層は 6.2%（同 2.4%）、1,000万円～1億円の階層は 8.3%（同 6.5%）、1,000万円未満の階層は 6.3%（同6.5%）となった。

区分	2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)		2009(平成21)	
	売上高	増加率	売上高	増加率	売上高	増加率	売上高	増加率	売上高	増加率
全 産 業	15,081,207	6.2	15,664,329	3.9	15,801,713	0.9	15,082,072	4.6	13,680,196	9.3
									(13,645,431)	( 9.5)
製 造 業	4,349,949	6.2	4,503,358	3.5	4,717,091	4.7	4,450,526	5.7	3,812,155	14.3
食 料 品	439,496	2.3	470,089	7.0	447,780	4.7	513,002	14.6	439,447	14.3
化 学	413,336	14.8	401,954	2.8	422,247	5.0	405,947	3.9	367,671	9.4
石 油 ・ 石 炭	200,811	24.0	193,328	3.7	214,137	10.8	207,639	3.0	165,174	20.5
鉄 鋼 業	184,095	18.0	198,640	7.9	219,097	10.3	225,248	2.8	157,220	30.2
金 属 製 品	200,565	1.0	192,394	4.1	233,499	21.4	221,707	5.0	190,127	14.2
a はん用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	58,082	-
b 生産用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	188,591	-
c 業務用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	134,473	-
[ a + b + c ]	-	-	-	-	-	-	-	-	[381,146]	[ 23.3]
d 一般機械	354,556	10.0	370,383	4.5	399,991	8.0	375,735	6.1	-	-
e 精密機械	112,464	5.4	135,626	20.6	127,524	6.0	121,283	4.9	-	-
[ d + e ]	[467,020]	[5.8]	[506,009]	[8.3]	[527,515]	[4.3]	[497,018]	[ 5.8]	-	-
電 気 機 械	447,773	4.4	477,758	6.7	493,709	3.3	408,002	17.4	334,925	17.9
情 報 通 信 機 械	333,279	4.0	357,949	7.4	357,685	0.1	343,995	3.8	318,941	7.3
輸 送 用 機 械	614,599	5.0	697,662	13.5	741,550	6.3	637,743	14.0	576,543	9.6
非 製 造 業	10,731,258	6.2	11,160,970	4.0	11,084,622	0.7	10,631,546	4.1	9,868,041	7.2
									(9,833,276)	( 7.5)
建 設 業	1,288,562	3.2	1,349,908	4.8	1,350,155	0.0	1,262,776	6.5	1,207,005	4.4
卸 売 業 ・ 小 売 業	5,370,332	0.5	5,845,161	8.8	5,972,862	2.2	5,622,885	5.9	4,995,201	11.2
不 動 産 業	344,997	3.8	338,586	1.9	370,946	9.6	386,671	4.2	409,764	6.0
物 品 賃 貸 業	<154,960>	<11.3>	<156,800>	<1.2>	<145,199>	< 7.4>	<132,347>	< 8.9>	137,984	4.3
情 報 通 信 業	558,955	5.9	589,865	5.5	558,367	5.3	574,943	3.0	580,388	0.9
運 輸 業 ・ 郵 便 業	576,735	1.9	676,951	17.4	673,609	0.5	621,825	7.7	567,258	8.8
電 気 業	165,455	2.5	167,822	1.4	175,028	4.3	188,485	7.7	165,215	12.3
サ ー ビ ス 業	2,061,934	34.7	1,846,746	10.4	1,646,827	10.8	1,607,365	2.4	1,702,359	5.9
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	5,652,022	4.8	5,980,023	5.8	6,220,751	4.0	5,881,368	5.5	5,170,429	12.1
									(5,137,000)	( 12.7)
1 億 円 ～ 10 億 円	2,309,335	0.8	2,540,417	10.0	2,407,753	5.2	2,350,193	2.4	2,204,772	6.2
1,000 万 円 ～ 1 億 円	6,008,179	12.4	5,870,092	2.3	6,063,324	3.3	5,668,427	6.5	5,197,815	8.3
1,000 万 円 未 満	1,111,671	2.4	1,273,796	14.6	1,109,886	12.9	1,182,084	6.5	1,107,180	6.3

(注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。  
 2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政株、郵便事業株、郵便局株を含んだ計数となっている。ただし、《 》書きは、これらを除いた計数である。平成20年度の日本郵政株、郵便事業株、郵便局株を含んだ計数は14ページの第15表をご覧ください。  
 3. 平成21年度調査から業種分類を改定している。  
 旧分類の「一般機械」と「精密機械」の一部を「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」に再編した。このため、再編後の3業種は、前年度との比較が不可能である。上表では参考までに、[再編後の3業種の合計(a+b+c)]の増加率の欄に、[再編前の2業種の合計(d+e)]と比較した対前年度増加率を掲載している。  
 サービス業については、平成20年度調査以前は「物品賃貸業」が含まれているが、「宿泊、飲食サービス業」は含まれていない。平成21年度調査以降は、「物品賃貸業」は含まれていないが、「宿泊、飲食サービス業」が含まれている。上表では、平成20年度調査以前の「物品賃貸業」の計数は、サービス業に含まれていることから 《 》書きで掲載している。  
 財務省財務総合政策研究所ホームページの「時系列データ検索メニュー」(<http://www.fabnet2.mof.go.jp/fsc/index.htm>)では、新分類「生産用機械」の平成20年度調査以前の計数は、旧分類「一般機械」の計数を接続させております。同様に、新分類「業務用機械」の平成20年度調査以前の計数は、旧分類「精密機械」の計数を接続させております。

(2) 経常利益（金融業、保険業を除く）（第2表、第2図）

経常利益は32兆1,188億円で、前年度（35兆4,623億円）を3兆3,435億円

下回り、増加率は 9.4%（前年度 33.7%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、輸送用機械、化学、電気機械などで増益となったものの、鉄鋼業、はん用機械・生産用機械・業務用機械、金属製品などで減益となったことから、製造業全体では 10.5%（同 57.4%）となった。

一方、非製造業では、電気業、情報通信業、不動産業などで増益となったものの、サービス業、卸売業、小売業、運輸業、郵便業などで減益となったことから、非製造業全体では 9.0%（同 14.6%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は 7.9%（同 39.8%）、1億円～10億円の階層は5.7%（同 26.5%）、1,000万円～1億円の階層は 9.3%（同 20.3%）、1,000万円未満の階層は 222.5%（同 55.0%）となった。

（参考）営業利益の推移

（単位：億円、%）

区分	年度		2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)		2009(平成21)	
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	
全産業	477,034	9.5	492,855	3.3	494,523	0.3	293,546	40.6	275,350	6.2	(272,939)	( 7.0)
製造業	194,887	5.7	210,234	7.9	213,642	1.6	67,155	68.6	58,795	12.4	216,555	4.3
非製造業	282,148	12.3	282,620	0.2	280,880	0.6	226,391	19.4	214,144	( 5.4)		

（注）1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

2. 《 》書きは、日本郵政株、郵便事業株、郵便局株を除いた計数である。

第2表 経常利益の推移

（単位：億円、%）

区分	年度		2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)		2009(平成21)	
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	
全産業	516,926	15.6	543,786	5.2	534,893	1.6	354,623	33.7	321,188	9.4	(318,489)	( 10.2)
製造業	217,842	11.9	238,066	9.3	238,903	0.4	101,844	57.4	91,102	10.5		
食料品	13,447	11.6	13,082	2.7	12,367	5.5	13,510	9.2	15,262	13.0		
化学	35,615	0.8	37,590	5.5	36,292	3.5	22,304	38.5	25,849	15.9		
石油・石炭	5,065	11.1	4,377	13.6	2,970	32.2	1,495	150.3	271	*		
鉄鋼業	19,458	30.0	19,877	2.2	18,736	5.7	12,285	34.4	958	107.8		
金属製品	7,430	6.6	7,218	2.8	9,274	28.5	6,611	28.7	2,790	57.8		
a はん用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	1,171	-		
b 生産用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	111	-		
c 業務用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	6,420	-		
[ a + b + c ]	-	-	-	-	-	-	-	-	[ 7,480 ]	[ 62.4 ]		
d 一般機械	19,586	23.2	25,198	28.6	26,220	4.1	12,528	52.2	-	-		
e 精密機械	9,463	4.9	12,467	31.7	12,890	3.4	7,367	42.8	-	-		
[ d + e ]	[ 29,049 ]	[ 12.4 ]	[ 37,664 ]	[ 29.7 ]	[ 39,110 ]	[ 3.8 ]	[ 19,895 ]	[ 49.1 ]	-	-		
電気機械	17,362	8.0	20,096	15.7	21,249	5.7	3,162	85.1	5,638	78.3		
情報通信機械	9,305	32.0	13,313	43.1	11,807	11.3	2,023	117.1	1,461	*		
輸送用機械	35,754	31.9	38,529	7.8	43,344	12.5	4,999	88.5	12,124	142.5		
非製造業	299,084	18.5	305,720	2.2	295,990	3.2	252,779	14.6	230,086	9.0	(227,387)	( 10.0)
建設業	21,332	7.2	24,940	16.9	23,085	7.4	16,435	28.8	15,684	4.6		
卸売業、小売業	93,757	20.0	91,053	2.9	89,336	1.9	70,872	20.7	61,071	13.8		
不動産業	23,324	7.6	34,648	48.5	34,265	1.1	29,236	14.7	30,926	5.8		
物品賃貸業	< 11,134 >	< 59.7 >	< 4,641 >	< 58.3 >	< 5,381 >	< 15.9 >	< 3,964 >	< 26.3 >	4,675	17.9		
情報通信業	37,621	16.6	38,275	1.7	37,558	1.9	35,534	5.4	39,870	12.2		
運輸業、郵便業	24,515	4.5	29,829	21.7	30,713	3.0	19,564	36.3	12,386	36.7		
電気業	12,983	6.0	11,427	12.0	4,692	58.9	18	100.4	7,316	*		
サービス業	70,382	41.2	58,993	16.2	60,206	2.1	66,606	10.6	49,379	25.9		
資本金別												
10億円以上	294,326	14.1	328,342	11.6	322,790	1.7	194,302	39.8	178,979	7.9	(176,303)	( 9.3)
1億円～10億円	68,475	2.2	81,293	18.7	73,845	9.2	54,270	26.5	57,367	5.7		
1,000万円～1億円	144,667	29.2	127,142	12.1	126,488	0.5	100,753	20.3	91,335	9.3		
1,000万円未満	9,459	7.5	7,009	25.9	11,770	67.9	5,298	55.0	6,493	222.5		

（注）1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政株、郵便事業株、郵便局株を含んだ計数となっている。ただし、《 》書きは、これらを除いた計数である。平成20年度の日本郵政株、郵便事業株、郵便局株を含んだ計数は14ページの第15表をご覧ください。

3. 平成21年度調査から業種分類を改定している（詳細は、2ページの（注）3.をご覧ください）。

4. \*印は前年度の経常利益が負数のため算出できないものである。

第3表 売上高利益率の推移

(単位：%)

(3)売上高利益率(金融業、保険業を除く)(第3表)

売上高営業利益率は2.0%(前年度1.9%)となり、売上高経常利益率は2.3%(前年度2.4%)となった。

売上高営業利益率を業種別で見ると、製造業では1.5%(前年度1.5%)となり、非製造業では2.2%(前年度2.1%)となった。

売上高経常利益率を業種別で見ると、製造業では2.4%(前年度2.3%)となり、非製造業では2.3%(前年度2.4%)となった。

区分	売上高営業利益率					売上高経常利益率				
	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)
全産業	3.2	3.1	3.1	1.9	2.0 (2.0)	3.4	3.5	3.4	2.4	2.3 (2.3)
製造業	4.5	4.7	4.5	1.5	1.5	5.0	5.3	5.1	2.3	2.4
食料品	2.8	2.4	2.7	1.9	3.2	3.1	2.8	2.8	2.6	3.5
化学	7.8	8.5	8.0	5.0	6.3	8.6	9.4	8.6	5.5	7.0
石油・石炭	2.5	1.9	1.2	1.0	0.0	2.5	2.3	1.4	0.7	0.2
鉄鋼業	11.1	9.9	8.6	5.7	0.7	10.6	10.0	8.6	5.5	0.6
金属製品	3.7	3.3	3.7	2.6	0.3	3.7	3.8	4.0	3.0	1.5
aはん用機械	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	2.0
b生産用機械	-	-	-	-	1.3	-	-	-	-	0.1
c業務用機械	-	-	-	-	2.5	-	-	-	-	4.8
[ a + b + c ]	-	-	-	-	[0.5]	-	-	-	-	[2.0]
d一般機械	5.2	5.9	6.1	2.7	-	5.5	6.8	6.6	3.3	-
e精密機械	7.6	8.6	9.4	5.3	-	8.4	9.2	10.1	6.1	-
[ d + e ]	[5.8]	[6.7]	[6.9]	[3.3]	-	[6.2]	[7.4]	[7.4]	[4.0]	-
電気機械	3.0	3.9	3.4	0.5	0.4	3.9	4.2	4.3	0.8	1.7
情報通信機械	2.8	3.2	3.0	2.1	0.5	2.8	3.7	3.3	0.6	0.5
輸送用機械	4.8	4.5	4.5	1.2	0.1	5.8	5.5	5.8	0.8	2.1
非製造業	2.6	2.5	2.5	2.1	2.2 (2.2)	2.8	2.7	2.7	2.4	2.3 (2.3)
建設業	1.5	1.7	1.6	1.0	1.1	1.7	1.8	1.7	1.3	1.3
卸売業、小売業	1.4	1.2	1.2	0.9	0.9	1.7	1.6	1.5	1.3	1.2
不動産業	9.1	11.0	11.0	8.8	9.3	6.8	10.2	9.2	7.6	7.5
物品賃貸業	<6.7>	<2.9>	<3.3>	<2.7>	3.4	<7.2>	<3.0>	<3.7>	<3.0>	3.4
情報通信業	6.4	5.9	6.2	6.0	6.7	6.7	6.5	6.7	6.2	6.9
運輸業、郵便業	5.0	4.9	4.9	3.4	2.5	4.3	4.4	4.6	3.1	2.2
電気業	10.8	9.3	4.8	2.0	6.3	7.8	6.8	2.7	0.0	4.4
サービス業	2.8	2.9	3.4	3.4	2.7	3.4	3.2	3.7	4.1	2.9
資本金別										
10億円以上	4.9	5.0	4.8	2.7	2.9 (2.9)	5.2	5.5	5.2	3.3	3.5 (3.4)
1億円～10億円	2.9	3.0	3.0	2.3	2.5	3.0	3.2	3.1	2.3	2.6
1,000万円～1億円	2.1	1.9	2.0	1.5	1.6	2.4	2.2	2.1	1.8	1.8
1,000万円未満	0.3	0.2	0.6	0.4	1.2	0.9	0.6	1.1	0.4	0.6

(注) 1.全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。  
 2.平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。ただし、《 》書きは、これらを除いた計数である。  
 3.平成21年度調査から業種分類を改定している(詳細は、2ページの(注)3.をご覧ください)。

(4) 剰余金の配当（金融業、保険業を除く）（第4表）

第4表 剰余金の配当の推移

(単位：億円、%)

当期純利益は9兆2,239億円で、前年度（7兆3,909億円）を1兆8,330億円上回った。

区分	2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)		2009(平成21)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
当期純利益	231,569	100.0	281,650	100.0	253,728	100.0	73,909	100.0	92,239	100.0
役員賞与	15,225	6.6	0	0.0	-	-	-	-	-	-
配当金	125,286	54.1	162,174	57.6	140,390	55.3	122,098	165.2	122,851	133.2
内部留保	91,058	39.3	119,475	42.4	113,338	44.7	48,189	65.2	30,611	33.2
									(122,407)	(134.5)
									( 31,425)	( 34.5)

- (注) 1. 当期純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失 - 法人税、住民税及び事業税 - 法人税等調整額  
 2. 役員賞与は、平成18年度調査以前では利益処分項目であったが、平成19年度調査以降は、「役員賞与に関する会計基準」に基づき費用項目としたため、「-」と表示している。  
 3. 平成18年度調査以前：内部留保 = 当期純利益 - 役員賞与 - 配当金  
 平成19年度調査以後：内部留保 = 当期純利益 - 配当金  
 4. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。  
 5. 平成21年度年次別調査から、日本郵政株、郵便事業株、郵便局株を含んだ計数となっている。ただし、《 》書きは、これらを除いた計数である。

第5表 付加価値の構成

(単位：億円、%)

2. 付加価値（金融業、保険業を除く）（第5表、第3図）

付加価値は263兆3,478億円で、前年度（264兆3,278億円）を9,800億円下回った。

また、付加価値率は19.3%（前年度17.5%）となり、労働生産性は641万円（前年度639万円）となった。

区分	2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)		2009(平成21)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
付加価値	2,812,265	100.0	2,907,755	100.0	2,854,573	100.0	2,643,278	100.0	2,633,478	100.0
人件費	1,968,475	70.0	2,013,560	69.3	1,981,473	69.4	1,975,017	74.7	1,967,085	74.7
支払利息等	110,198	3.9	96,475	3.3	94,969	3.3	103,915	3.9	105,058	4.0
動産・不動産賃借料	272,862	9.7	275,342	9.5	268,020	9.4	272,848	10.3	295,146	11.2
租税公課	93,894	3.3	125,998	4.3	110,557	3.9	101,867	3.9	95,897	3.6
営業純益	366,836	13.1	396,379	13.6	399,554	14.0	189,631	7.2	170,292	6.5
									(167,869)	(6.4)
付加価値率		18.6		18.6		18.1		17.5		19.3
労働生産性(万円)		676		694		698		639		641
										(641)

- (注) 1. 付加価値 = 人件費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課 + 営業純益  
 平成18年度調査以前：人件費 = 役員給与 + 従業員給与 + (従業員賞与を含む) + 福利厚生費  
 平成19年度調査以降：人件費 = 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費  
 役員賞与は、平成18年度調査以前では利益処分項目として調査を行っていたが、平成19年度調査以降は費用項目として調査を行っている。また、従業員賞与は、平成18年度以前では従業員給与に含めて調査を行っていたが、平成19年度調査以降は従業員給与に含めず単独項目として調査を行っている。  
 2. 営業純益 = 営業利益 - 支払利息等  
 3. 付加価値率 = (付加価値 / 売上高) × 100  
 4. 労働生産性 = 付加価値 / 従業員数  
 5. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。  
 6. 平成21年度年次別調査から、日本郵政株、郵便事業株、郵便局株を含んだ計数となっている。ただし、《 》書きは、これらを除いた計数である。

3. 投資の動向

第6表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

(1) 設備投資（金融業、保険業を除く）（第6表）

設備投資額（第6表注1参照）は33兆1,366億円であり、前年度（27兆5,024億円）を5兆6,342億円上回り、増加率は20.5%（前年度 38.3%）となった。

「リース取引に関する会計基準」の適用により変動の大きいリース業を除いた設備投資額（次ページ（参考表1））は32兆6,693億円であり、前年度（37兆9,571億円）を5兆2,878億円下回り、増加率は 13.9%（同0.9%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、輸送用機械、はん用機械・生産用機械・業務用機械、電気機械など多くの業種で減少したことから、製造業全体では 32.8%（同 9.3%）となった。一方、リース業を除く非製造業では、サービス業、不動産業などで増加したものの、卸売業、小売業、運輸業、郵便業、建設業などで減少したことから、リース業を除く非製造業全体では 0.2%（同6.2%）となった。

リース業を除く資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は 21.0%（同 3.9%）、1億円～10億円の階層は 11.5%（同0.5%）、1,000万円～1億円の階層は5.6%（同 0.2%）、1,000万円未満の階層は 27.7%（同22.4%）となった。

区分	2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)		2009(平成21)	
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	
全 産 業	386,095 (385,501)	3.9 ( 3.8)	441,365 (437,620)	14.3 (13.5)	445,810 (443,062)	1.0 (1.2)	275,024 (279,096)	38.3 ( 37.0)	331,366 (331,259) (330,907)	20.5 (18.7) (20.3)
製 造 業	143,872 (143,434)	10.0 (10.5)	157,684 (157,485)	9.6 (9.8)	176,378 (174,901)	11.9 (11.1)	160,049 (159,784)	9.3 ( 8.6)	107,603 (108,927)	32.8 ( 31.8)
食 料 品	12,511	33.0	14,428	15.3	10,058	30.3	11,029	9.7	9,292	15.7
化 学	13,193	3.8	13,563	2.8	19,223	41.7	19,581	1.9	13,147	32.9
石 油 ・ 石 炭	1,678	40.0	2,806	67.3	2,784	0.8	3,729	34.0	3,685	1.2
鉄 鋼 業	6,344	22.4	9,378	47.8	11,291	20.4	11,276	0.1	10,562	6.3
金 属 製 品	5,873	25.1	6,546	11.5	6,767	3.4	7,830	15.7	7,302	6.7
a は ん 用 機 械	-	-	-	-	-	-	-	-	1,864	-
b 生 産 用 機 械	-	-	-	-	-	-	-	-	4,336	-
c 業 務 用 機 械	-	-	-	-	-	-	-	-	3,691	-
[ a + b + c ]	-	-	-	-	-	-	-	-	[ 9,891 ]	[ 50.8 ]
d 一 般 機 械	12,616	66.5	13,489	6.9	15,831	17.4	15,183	4.1	-	-
e 精 密 機 械	4,923	3.2	4,265	13.3	5,824	36.5	4,941	15.2	-	-
[ d + e ]	[ 17,538 ]	[ 42.0 ]	[ 17,754 ]	[ 1.2 ]	[ 21,655 ]	[ 22.0 ]	[ 20,124 ]	[ 7.1 ]	-	-
電 気 機 械	13,010	5.5	15,868	22.0	16,716	5.3	17,241	3.1	8,729	49.4
情 報 通 信 機 械	14,293	13.1	17,784	24.4	15,173	14.7	11,735	22.7	6,699	42.9
輸 送 用 機 械	26,209	23.4	25,630	2.2	28,395	10.8	27,005	4.9	13,352	50.6
非 製 造 業	242,223 (242,067)	10.6 ( 10.6)	283,681 (280,135)	17.1 (15.7)	269,432 (268,162)	5.0 ( 4.3)	114,975 (119,312)	57.3 ( 55.5)	223,763 (222,332) (223,304)	94.6 (86.3) (94.2)
建 設 業	14,885	33.3	12,848	13.7	9,379	27.0	15,086	60.9	13,365	11.4
卸 売 業、小 売 業	34,132	7.7	31,642	7.3	37,567	18.7	46,524	23.8	39,790	14.5
不 動 産 業	13,657	21.7	18,381	34.6	21,821	18.7	20,118	7.8	23,426	16.4
物 品 賃 貸 業	<60,259>	< 5.5>	<68,256>	<13.3>	<70,901>	<3.9>	<109,425>	< 254.3>	8,601	*
情 報 通 信 業	38,539	7.1	46,844	21.5	36,188	22.7	41,997	16.0	41,743	0.6
運 輸 業、郵 便 業	27,651	21.6	40,205	45.4	31,220	22.3	31,723	1.6	29,119	8.2
電 気 業	12,205	8.8	12,897	5.7	18,461	43.1	19,569	6.0	18,881	3.5
サ ー ビ ス 業	89,301	20.7	109,837	23.0	105,145	4.3	81,246	177.3	41,783	*
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	229,319	0.9	258,846	12.9	270,508	4.5	136,892	49.4	173,334 (172,878)	26.6 (26.3)
1 億 円 ～ 10 億 円	44,354	8.2	68,745	55.0	56,376	18.0	35,183	37.6	41,951	19.2
1,000 万 円 ～ 1 億 円	98,816	5.2	89,028	9.9	96,522	8.4	75,639	21.6	96,760	27.9
1,000 万 円 未 満	13,607	51.9	24,747	81.9	22,404	9.5	27,310	21.9	19,321	29.3

(注) 1. 設備投資 = 調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額 + ソフトウェア増減額 + 減価償却費 + 特別減価償却費  
2. ( ) は、ソフトウェア増減額を除いたものである。  
3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。  
4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政株、郵便事業株、郵便局株を含んだ計数となっている。ただし、( ) 書きは、これらを除いた計数である。平成20年度の日本郵政株、郵便事業株、郵便局株を含んだ計数は14ページの第15表をご覧ください。  
5. 平成21年度調査から業種分類を改定している（詳細は、2ページの(注)3.をご覧ください）。  
6. \*印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

(参考表1) 設備投資の推移

(参考1)

「リース取引に関する会計基準」の適用(注)以前は、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、貸し手側では固定資産として計上され、借り手側ではオフバランス処理されることが多かったが、同基準の適用により、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることとなった。

年次別法人企業統計調査では、調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものを設備投資として扱っているため、今回の設備投資の計数には、上記会計基準の変更も影響していると考えられる。よって、全産業から貸し手側であるリース業を除いた計数を参考表1として示す。

(注)「リース取引に関する会計基準」の適用時期は、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。

(単位：億円、%)

区分	2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)		2009(平成21)	
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	
全産業 (リース業を除く)	329,870	4.6	379,129	14.9	383,107	1.0	379,571	0.9	326,693	13.9
									(326,234)	( 14.1)
非製造業 (リース業を除く)	185,997	13.4	221,444	19.1	206,728	6.6	219,522	6.2	219,090	0.2
									(218,631)	( 0.4)
リース業	56,226	0.2	62,236	10.7	62,703	0.8	104,603	266.8	4,673	*
資本金別 (リース業を除く)										
10億円以上	180,477	4.3	208,386	15.5	222,626	6.8	213,996	3.9	169,080	21.0
									(168,624)	( 21.2)
1億円～10億円	36,794	7.5	61,374	66.8	47,316	22.9	47,529	0.5	42,058	11.5
1,000万円～1億円	88,887	0.5	84,630	4.8	90,800	7.3	90,661	0.2	95,744	5.6
1,000万円未満	23,711	15.4	24,739	4.3	22,365	9.6	27,384	22.4	19,812	27.7

- (注) 1. 設備投資 = 調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額 + ソフトウェア増減額 + 減価償却費 + 特別減価償却費  
 2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。  
 3. 平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっている。ただし、( )書きは、これらを除いた計数である。  
 4. \*印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

第7表 在庫投資と在庫率の推移

(単位: 億円、%)

区分	年度				
	2005(平成17)	2006(平成18)	2007(平成19)	2008(平成20)	2009(平成21)
全 産 業	40,872	60,631	58,655	46,108	111,871 ( 111,683)
製 品 ・ 商 品	11,064	32,967	32,919	11,629	47,992
仕 掛 品	14,694	21,708	11,328	29,317	49,367
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	15,114	5,956	14,408	5,162	14,512
製 造 業	21,970	18,552	25,211	13,586	50,568
石 油 ・ 石 炭	3,974	2,947	4,302	7,031	2,363
鉄 鋼 業	2,886	2,117	3,444	3,900	7,286
a は ん 用 機 械	-	-	-	-	1,347
b 生 産 用 機 械	-	-	-	-	6,115
c 業 務 用 機 械	-	-	-	-	2,858
[ a + b + c ]	-	-	-	-	[ 10,320 ]
d 一 般 機 械	2,571	3,474	3,629	1,243	-
e 精 密 機 械	188	778	1,171	434	-
[ d + e ]	[ 2,383 ]	[ 4,253 ]	[ 4,801 ]	[ 1,676 ]	-
電 気 機 械	624	2,497	268	2,994	3,480
情 報 通 信 機 械	1,915	2,011	543	3,240	3,037
非 製 造 業	18,902	42,080	33,444	32,522	61,303 ( 61,115)
建 設 業	1,296	5,750	2,299	7,987	24,411
卸 売 業、小 売 業	9,468	17,008	9,109	12,751	16,035
不 動 産 業	8,608	15,825	22,080	9,580	14,670
在 庫 率	7.1	7.2	7.8	7.7	8.2 (8.3)

- (注) 1. 在庫投資 = 調査対象年度中の棚卸資産増減額  
 2. 在庫率 = (棚卸資産(期末) / 売上高) × 100  
 3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。  
 4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。  
 ただし、《 》書きは、これらを除いた計数である。  
 5. 平成21年度調査から業種分類を改定している(詳細は、2ページの(注)3.をご覧ください)。

第8表 資金関連項目の推移(残高ベース)

(単位: 億円、%)

項目	2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)		2009(平成21)	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
受取手形・売掛金	2,320,094	6.2	2,427,988	4.7	2,455,007	1.1	2,087,231	15.0	2,052,846	1.6
支払手形・買掛金	1,910,030	6.3	1,986,788	4.0	1,980,527	0.3	1,580,660	20.2	1,582,745	0.1
短期借入金	1,799,672	3.1	1,623,641	9.8	1,623,223	0.0	1,734,727	6.9	1,855,761	7.0
長期借入金	2,499,726	5.9	2,617,533	4.7	2,466,646	5.8	2,945,324	19.4	2,827,239	4.0
現金・預金	1,403,814	2.4	1,471,060	4.8	1,353,663	8.0	1,431,001	5.7	1,574,506	10.0
流動資産の有価証券	135,477	13.2	156,848	15.8	191,687	22.2	244,084	27.3	205,456	15.8
手元流動性	10.2		10.3		9.8		11.1		12.9	
									(12.7)	

- (注) 1. 手元流動性 = (現金・預金及び流動資産の有価証券の期前・期末平均 / 売上高) × 100  
 2. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。  
 3. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。  
 ただし、《 》書きは、これらを除いた計数である。

(2) 在庫投資(金融業、保険業を除く)(第7表)

在庫投資額は 11兆1,871億円であり、前年度( 4兆6,108億円)に比べ6兆5,763億円減少した。

業種別にみると、製造業では、前年度と比べ、石油・石炭、情報通信機械などで増加したものの、鉄鋼業、はん用機械・生産用機械・業務用機械、電気機械などで減少したことから、在庫投資額は 5兆568億円となった。非製造業では、前年度と比べ、建設業、不動産業、卸売業、小売業など多くの業種で減少したことから、在庫投資額は 6兆1,303億円となった。

在庫率は8.2%で、前年度(7.7%)を0.5ポイント上回った。

4. 資金事情

(1) 資金関連項目の状況(金融業、保険業を除く)(第8表)

受取手形・売掛金は前年度に比べ減少(増加率 1.6%)、支払手形・買掛金は増加(同0.1%)となった。

短期借入金は増加(増加率7.0%)、長期借入金は減少(同4.0%)となった。

現金・預金は増加(増加率10.0%)、流動資産の有価証券は減少(同 15.8%)となった。

手元流動性は12.9%で、前年度(11.1%)を1.8ポイント上回った。



第9表 資金調達の推移（フローベース）

（単位：億円、％）

（2）資金調達の状況（金融業、保険業を除く）（第9表）

資金調達は44兆3,284億円となり、前年度（37兆5,526億円）を6兆7,758億円上回った。

区分	2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)		2009(平成21)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資金調達	745,814	100.0	632,820	100.0	540,729	100.0	375,526	100.0	443,284	100.0
									(442,914)	(100.0)
外部調達	264,844	35.5	140,460	22.2	33,378	6.2	126,047	33.6	65,655	14.8
									( 65,425)	( 14.8)
増資	154,128	20.7	110,646	17.5	102,543	19.0	40,738	10.8	36,557	8.2
社債	10,899	1.4	1,331	0.2	730	0.1	6,082	1.6	15,235	3.4
借入金	99,816	13.4	28,483	4.5	68,435	12.7	160,703	42.8	44,333	10.0
長期	57,092	7.7	18,214	2.9	383	0.1	89,923	23.9	60,364	13.6
短期	42,724	5.7	46,697	7.4	68,052	12.6	70,780	18.9	104,696	23.6
内部調達	1,010,657	135.5	773,280	122.2	574,108	106.2	249,479	66.4	508,938	114.8
									(508,339)	(114.8)
内部留保	581,046	77.9	334,227	52.8	129,599	24.0	188,006	50.1	103,932	23.4
減価償却	429,612	57.6	439,053	69.4	444,508	82.2	437,485	116.5	405,006	91.4

（注）1．増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額。

2．短期借入金には受取手形割引残高を含む。

3．内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債（未払金等）の調査対象年度中の増減額。ただし、企業間信用差額（受取手形＋売掛金＋受取手形割引残高）－（支払手形＋買掛金）の調査対象年度中の増減額の値が負の場合は内部留保を含む。

利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他（土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等）、自己株式の調査対象年度中の増減額。

4．減価償却には特別減価償却を含む。

5．上記計数には金融業、保険業は含まれていない。

6．平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。ただし、《 》書きは、これらを除いた計数である。

第10表 自己資本比率の推移

（単位：％）

5．自己資本比率（金融業、保険業を除く）（第10表）

自己資本比率は34.5%（前年度33.9%）となった。

業種別にみると、製造業では43.7%（同42.3%）となり、非製造業では30.6%（同30.4%）となった。

区分	2005(平成17)	2006(平成18)	2007(平成19)	2008(平成20)	2009(平成21)
全産業	30.1	32.8	33.5	33.9	34.5
					(34.2)
製造業	42.7	43.8	43.8	42.3	43.7
非製造業	24.3	27.7	28.5	30.4	30.6
					(30.2)
資本金別					
10億円以上	39.1	39.4	39.3	40.8	42.4
					(42.0)
1億円～10億円	26.0	29.0	31.5	32.9	34.9
1,000万円～1億円	22.6	29.0	29.6	29.6	27.8
1,000万円未満	10.1	9.9	11.5	11.4	9.6

（注）1．自己資本比率＝（純資産－新株予約権）／総資本×100

2．全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

3．平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。ただし、（ ）書きは、これらを除いた計数である。

6. 経常利益（金融業、保険業を含む）（第11表）

全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は38兆365億円で、前年度（31兆8,788億円）を6兆1,577億円上回り、増加率は19.3%となった。

金融業、保険業の経常利益は5兆9,178億円で、前年度（3兆5,835億円）を9兆5,013億円上回った。

金融業、保険業を業種別にみると、その他の金商で減益となったものの、銀行業、生命保険業、損害保険業などで増益となった。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は51.9%、資本金1～10億円の階層は6.1%、資本金1,000万円～1億円の階層は7.4%、資本金1,000万円未満の階層は284.7%となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は黒字転化、資本金1～10億円の階層は22.8%、資本金1,000万円～1億円の階層は103.2%、資本金1,000万円未満の階層は赤字拡大となった。

第11表 経常利益の推移

(単位：億円、%)

区分	年度	2008(平成20)		2009(平成21)	
			増加率		増加率
全産業 (金融業、保険業を含む)		318,788	-	380,365	19.3
				(368,793)	(15.7)
金融業、保険業		35,835	-	59,178	*
				< 50,304 >	<*>
銀行業		26,135	-	35,671	*
貸金業等		2,337	-	2,252	*
金融商品取引業		2,060	-	3,226	*
その他の金商		2,698	-	782	71.7
生命保険業		6,610	-	16,901	*
損害保険業		2,584	-	3,533	*
その他の保険業		1,195	-	1,336	11.7
全産業 (金融業、保険業を含む)	資本金別				
	10億円以上	155,588	-	236,267	51.9
				(224,717)	(44.4)
	1億円～10億円	55,422	-	58,781	6.1
	1,000万円～1億円	102,548	-	94,981	7.4
	1,000万円未満	5,231	-	9,683	284.7
金融業、保険業	資本金別				
	10億円以上	38,714	-	57,268	*
				< 48,414 >	<*>
	1億円～10億円	1,152	-	1,414	22.8
	1,000万円～1億円	1,795	-	3,646	103.2
	1,000万円未満	68	-	3,171	*

(注) 1. 増加率は対前年度増加率であるが、-印は調査開始初年度のため、前年度増加率を算出できないものである。

なお、\*印は前年度の経常利益が負数のため算出できないものである。

- 全産業（金融業、保険業を含む）については、平成21年度年次別調査から、日本郵政総、郵便事業総、郵便局総、郵便ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険及び労働工組合中央金庫を含んだ計数となっている。ただし、書きは、これらを除いた計数である。平成20年度の日本郵政総、郵便事業総、郵便局総、郵便ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険を含む計数については、14ページの第15表をご覧ください。
- 金融業、保険業については、平成21年度年次別調査から、郵便ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険及び労働工組合中央金庫を含んだ計数となっている。ただし、<>書きは、これらを除いた計数である。平成20年度の郵便ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険を含む計数については、14ページの第15表をご覧ください。
- 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。
- 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業務に限る）をいう。
- その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

7. 剰余金の配当（金融業、保険業を含む）（第12表）

全産業（金融業、保険業を含む）では、当期純利益は12兆3,197億円で、前年度（2兆8,120億円）を9兆5,077億円上回った。

金融業、保険業では、当期純利益は3兆958億円で、前年度（4兆5,789億円）を7兆6,747億円上回った。

第12表 剰余金の配当の推移

（単位：億円、％）

区分	年度		2009(平成21)	
	2008(平成20)	構成比	2009(平成21)	構成比
全産業（金融業、保険業を含む）				
当期純利益	28,120	100.0	123,197	100.0
			(118,199)	(100.0)
配当金	138,570	492.8	148,826	120.8
			(147,417)	(124.7)
内部留保	110,450	392.8	25,629	20.8
			( 29,218)	( 24.7)
金融業、保険業				
当期純利益	45,789	100.0	30,958	100.0
			< 27,218 >	< 100.0 >
配当金	16,472	36.0	25,975	83.9
			< 25,010 >	< 91.9 >
内部留保	62,261	136.0	4,982	16.1
			< 2,208 >	< 8.1 >

（注）1. 当期純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失 - 法人税、住民税及び事業税 - 法人税等調整額

2. 内部留保 = 当期純利益 - 配当金

3. 全産業（金融業、保険業を含む）については、平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険及び(株)商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。ただし、書きは、これらを除いた計数である。

4. 金融業、保険業については、平成21年度年次別調査から、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険及び(株)商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。ただし、< >書きは、これらを除いた計数である。

8. 設備投資（金融業、保険業を含む）（第13表）

全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は35兆1,806億円で、増加率は23.5%となった。

金融業、保険業の設備投資額は2兆439億円で、増加率は108.5%となった。

金融業、保険業を業種別にみると、その他の保険業、金融商品取引業、損害保険業で減少したものの、銀行業、その他の金商などで増加した。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は35.3%、資本金1～10億円の階層は18.7%、資本金1,000万円～1億円の階層は24.8%、資本金1,000万円未満の階層は34.4%となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は186.4%、資本金1～10億円の階層は18.4%、資本金1,000万円～1億円の階層は332.1%、資本金1,000万円未満の階層は218.3%となった。

第13表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

区分	年度	2008(平成20)		2009(平成21)	
		増加率		増加率	
全産業 (金融業、保険業を含む)		284,826	-	351,806	23.5
		(286,959)	(-)	(350,322)	(22.1)
				(350,001)	(22.9)
金融業、保険業		9,802	-	20,439	108.5
		(7,863)	(-)	(19,063)	(142.4)
				<19,095>	<94.8>
銀行業		10,609	-	15,561	46.7
貸金業等		7,381	-	1,822	*
金融商品取引業		1,677	-	1,787	4.8
その他の金商		959	-	1,403	46.4
生命保険業		2,588	-	2,660	2.8
損害保険業		686	-	665	3.1
その他の保険業		464	-	185	60.1
全産業 (金融業、 保険業を含む)	資本金別				
	10億円以上	144,733	-	195,789	35.3
				(193,988)	(34.0)
	1億円～10億円	35,714	-	42,384	18.7
	1,000万円～1億円	76,304	-	95,216	24.8
1,000万円未満	28,074	-	18,416	34.4	
金融業、 保険業	資本金別				
	10億円以上	7,841	-	22,455	186.4
				<21,110>	<169.2>
	1億円～10億円	531	-	433	18.4
	1,000万円～1億円	665	-	1,544	332.1
1,000万円未満	765	-	905	218.3	

(注) 1. 設備投資 = 調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額+ソフトウェア増減額+減価償却費+特別減価償却費

2. 増加率は対前年度増加率であるが、-印は調査開始初年度のため、前年度増加率を算出できないものである。

なお、\*印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

3. ( ) 書きは、ソフトウェア投資額を除いたものである。

4. 全産業（金融業、保険業を含む）については、平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険及び精工組合中央金庫を含んだ計数となっている。ただし、書きは、これらを除いた計数である。平成20年度の日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険を含む計数については、14ページの第15表をご覧ください。

5. 金融業、保険業については、平成21年度年次別調査から、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険及び精工組合中央金庫を含んだ計数となっている。ただし、<>書きは、これらを除いた計数である。平成20年度のゆうちょ銀行、かんぽ生命保険を含む計数については、14ページの第15表をご覧ください。

6. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。

7. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。

8. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

第14表 自己資本比率の推移

(単位：%)

区分		年度	
		2008(平成20)	2009(平成21)
全産業 (金融業、保険業を含む)		18.1	17.4 (18.5)
金融業、保険業		4.5	5.4 <5.7>
全産業 (金融業、 保険業を含む)	資本金別		
	10億円以上	15.4	15.1 (16.4)
	1億円～10億円	27.1	28.9
	1,000万円～1億円	28.0	27.0
	1,000万円未満	10.1	6.6
金融業、 保険業	資本金別		
	10億円以上	4.3	4.9 <5.2>
	1億円～10億円	8.3	8.9
	1,000万円～1億円	8.4	20.8
	1,000万円未満	2.1	0.2

9. 自己資本比率（金融業、保険業を含む）（第14表）

全産業（金融業、保険業を含む）では、自己資本比率は17.4%（前年度18.1%）となった。

金融業、保険業では、自己資本比率は5.4%（同4.5%）となった。

(注) 1. 自己資本比率 = { (純資産 - 新株予約権) / 総資本 } × 100

2. 全産業（金融業、保険業を含む）については、平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)、ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険及び(株)商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。ただし、書きは、これらを除いた計数である。

3. 金融業、保険業については、平成21年度年次別調査から、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険及び(株)商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。ただし、<>書きは、これらを除いた計数である。

第 1 5 表 郵政 5 社を含む売上高・経常利益・設備投資

【売上高】

(単位：億円)

区分	年度	2008(平成20)	2009(平成21) (再掲)
全産業(金融業、保険業を除く)		15,117,558	13,680,196
非製造業(金融業、保険業を除く)		10,667,032	9,868,041

【経常利益】

(単位：億円)

区分	年度	2008(平成20)	2009(平成21) (再掲)
全産業(金融業、保険業を含む)		327,312	380,365
全産業(金融業、保険業を除く)		357,152	321,188
非製造業(金融業、保険業を除く)		255,308	230,086
金融業、保険業		29,840	59,178

【設備投資】

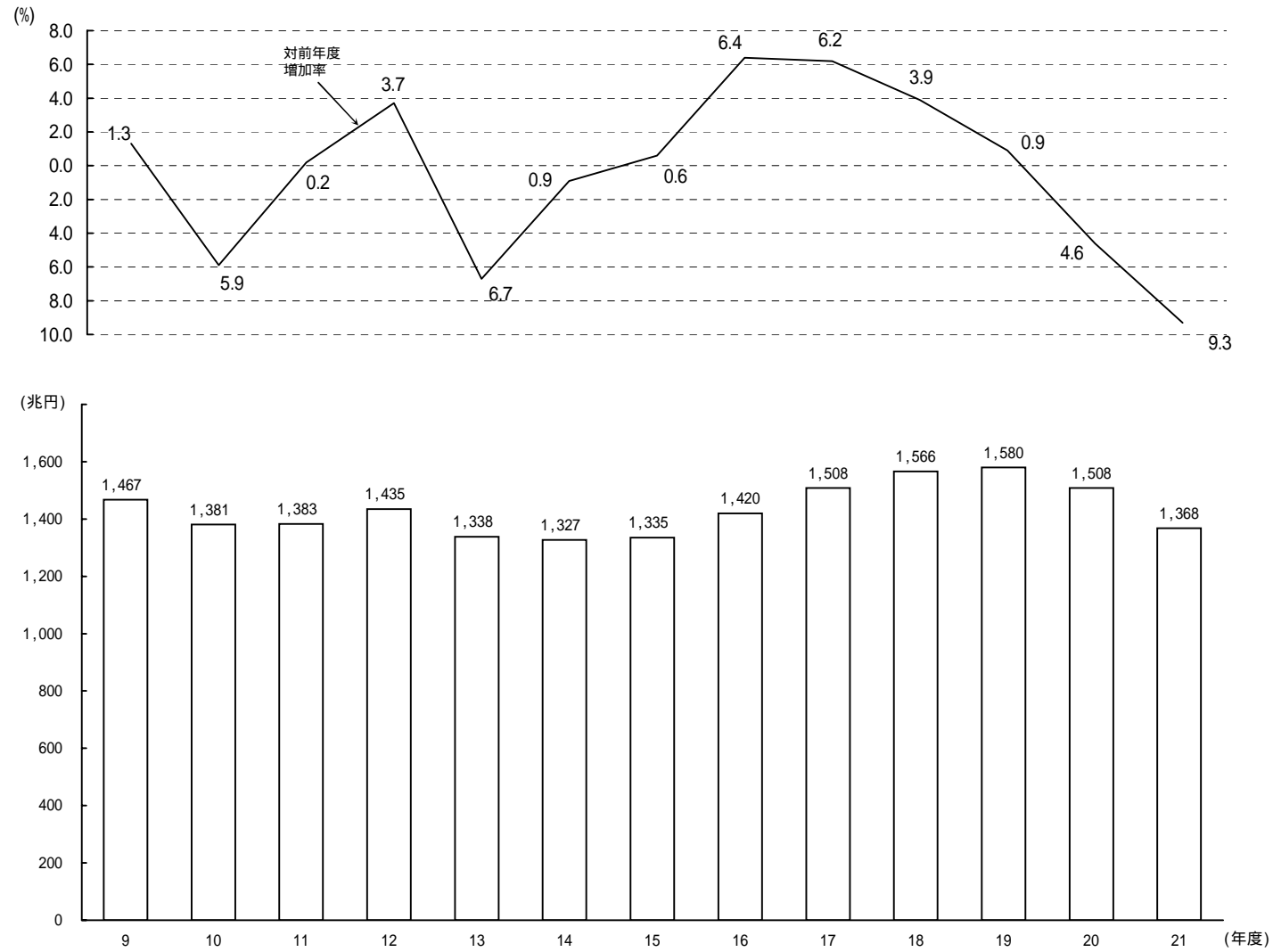
(単位：億円)

区分	年度	2008(平成20)	2009(平成21) (再掲)
全産業(金融業、保険業を含む)		286,580	351,806
		(288,301)	(350,322)
全産業(金融業、保険業を除く)		275,575	331,366
		(279,586)	(331,259)
非製造業(金融業、保険業を除く)		115,526	223,763
		(119,802)	(222,332)
金融業、保険業		11,005	20,439
		(8,715)	(19,063)

(注)1. 設備投資=調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額+ソフトウェア増減額+減価償却費+特別減価償却費

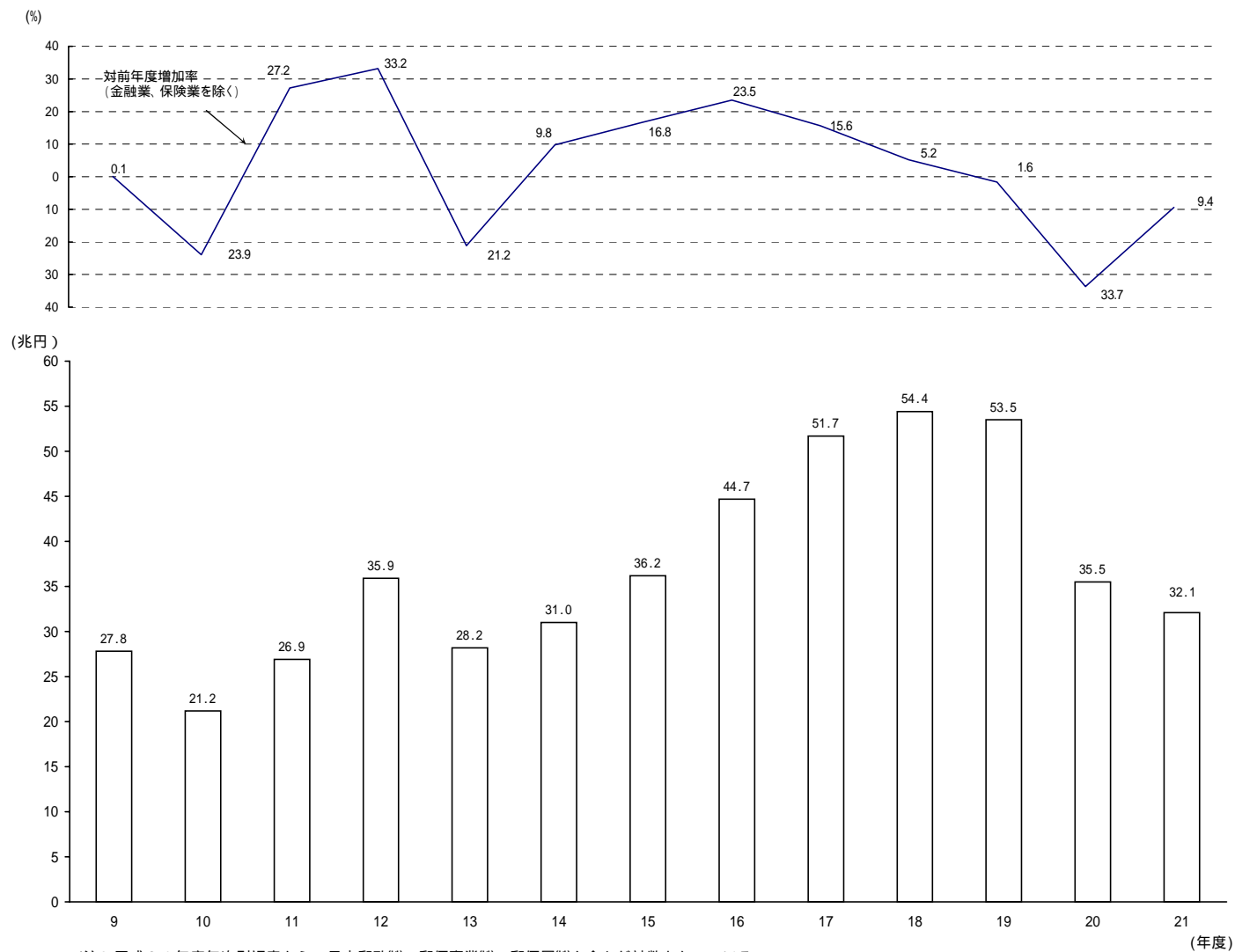
(注)2.( )は、ソフトウェア増減額を除いたものである。

第 1 図 売上高（金融業、保険業を除く）



(注) 平成 21 年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっている。

第 2 図 経 常 利 益 (金融業、保険業を除く)

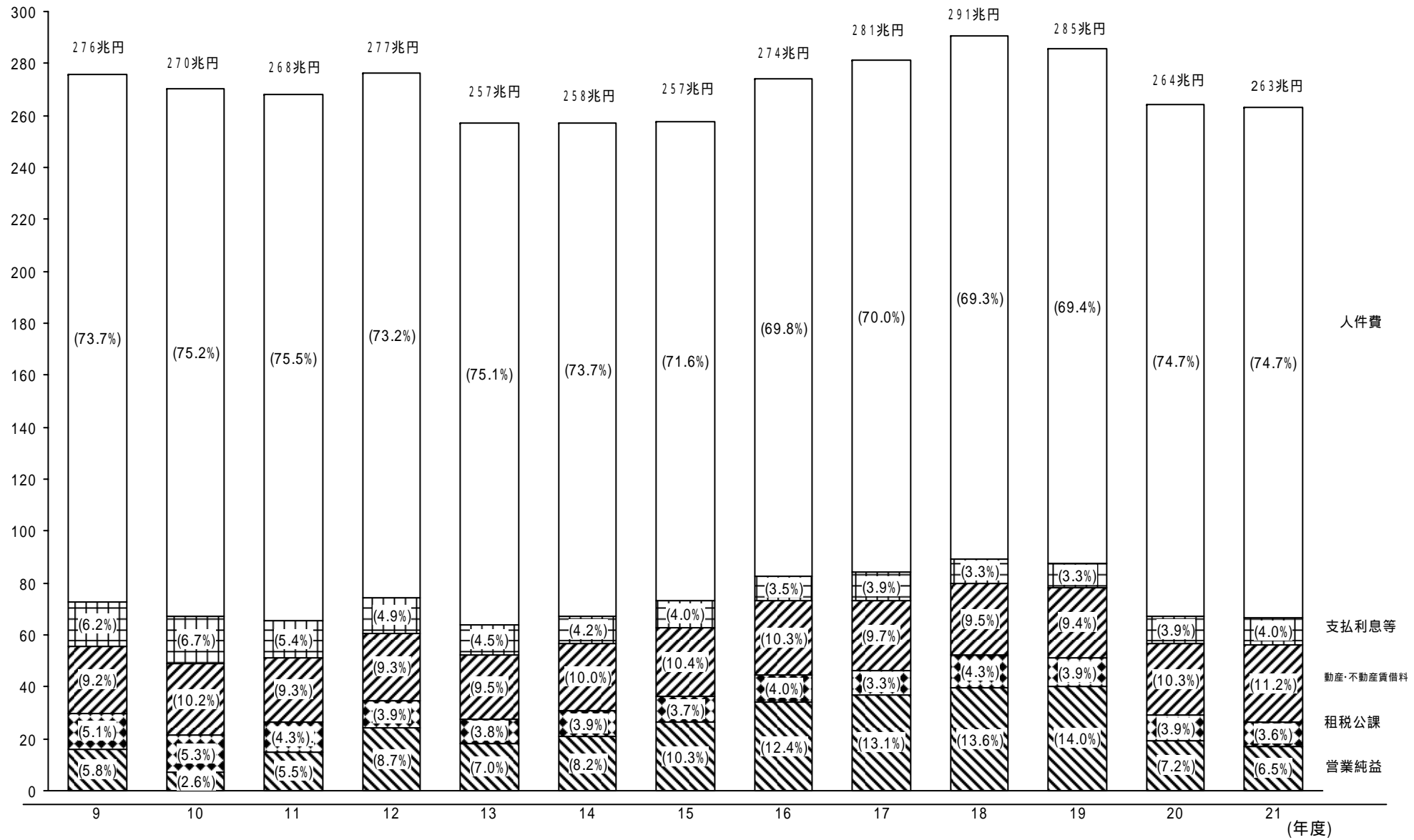


(注) 平成 21 年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっている。



第 3 図 付 加 価 値 の 構 成 ( 金 融 業、 保 険 業 を 除 く )

( 兆 円 )



( 注 ) 平成 2 1 年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっている。